

平成30年12月19日

静岡県知事 川勝平太 様

ふじのくに県民クラブ
会 長 岡本 護

平成31年度予算編成に対する提言

最近の国際情勢、特に米中による貿易摩擦などの懸念は県内の輸出関連企業の業績に与える影響が大きく、ようやく回復基調にある県内経済にとって不安材料となっています。また、県内の有効求人倍率は高水準を維持しておりますが、中小企業や一部の業界では人手不足が慢性化しており、民間企業の経営は余談を許さない状況にあります。

今年には全国各地で地震や台風といった自然災害や災害に起因する大規模停電が発生しました。県民の安全安心を確保するためにも、限られた予算の中で地震・津波や豪雨災害対策の推進が求められています。

さらに来年はいよいよラグビーワールドカップの開催年、東京2020オリンピック・パラリンピックまで1年という大事な年となり、準備も大詰めとなりました。これらビッグイベントの成功に向け、全庁を上げて取り組んできたことを確実に実行し、本県の発展につなげて頂きたいと思っております。

このほか、老朽化した社会資本の整備、高齢化に伴う社会保障費の増加、人口減少に起因する歳入の減少等、財政のかじ取りはますます難しい局面を迎えます。このような中、来年度当初予算編成にあたっては、政策的経費等について従来の財政課が調整する方式でなく部局ごとに枠配分する方式が採用され、各部局長のマネジメントによって精査された事業が計上されることになりました。予算計上の機会を通じて部局内での事業検証や必要性の議論が活発に行われることを期待します。

いよいよ来年から年号が変わり、新しい時代が始まります。今年からスタートした静岡県の新ビジョンに描かれた日本の理想郷“ふじのくに”を確かなものとするため、来年度予算策定にあたっては財政規律を担保しつつも、戦略的な課題に果敢に挑戦する様子が見えるような予算編成として頂きたく、ふじのくに県民クラブとして以下の内容を提言いたします。

重点政策提言2019

ふじのくに県民クラブ



県民の命と財産を守る危機管理体制の充実

「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく更なる対策の充実と市町が行う地震・津波対策への財政的支援を継続すること。また、近年多発している局地的豪雨災害に対し、急傾斜地対策や河川整備などの的確な対応を図ること。

あらゆる危機事案に対し、危機管理体制強化や人材育成、自主防災組織を始めとする多様な主体との連携・協働の推進など、具体的な施策を実行すること。

高齢化が進む中、高齢者が起因する交通事故防止対策を充実させるとともに、依然として増え続けている特殊詐欺対策に万全を期すこと。

- ① 地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な実行
- ② 局地的豪雨や土砂災害などの風水害対策並びに停電対策の更なる推進
- ③ 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実行性の確保
- ④ 社会資本の長寿命化や計画的な更新の着実な推進
- ⑤ 県民の移動手段としての公共交通体系の確保
- ⑥ 高規格幹線道路や橋梁の整備促進による防災機能の強化
- ⑦ 交通安全対策の更なる推進と高齢者の特殊詐欺による被害の防止

誰もが安心して暮らせる社会の実現

「産んでよし、育ててよし」の“ふじのくに”づくりを進めるため、子育て環境の整備や保育人材の確保を計画的に実施するとともに、県内市町や民間と連携した取り組みを深化させること。

また、本格的な超高齢社会の到来に向けた医療・介護体制の確立を目指すとともに、障がい者や外国人など、多様な立場の人たちと安心して暮らせる社会の実現に向けた取り組むこと。

- ① 安心して出産・子育てができる環境の整備
- ② 医師・看護師の確保と医療体制の地域偏在の解消
- ③ 在宅医療・介護の体制整備と人材の確保
- ④ 認知症対策やフレイル予防など、健康長寿日本一を目指した施策の推進
- ⑤ 生活困窮者の自立支援と子どもの貧困対策
- ⑥ 障がい者や高齢者、外国人が安心して暮らせるための諸施策の推進
- ⑦ ニート、引きこもりなど課題を抱える人たちが活躍する場の提供
- ⑧ いじめ根絶のための実効性のある施策の確実な実行



地域経済対策と雇用の創出

人工知能、IoT に象徴される第4次産業革命や自動車における EV シフト等の技術革新を見据えた産業成長戦略を推進するなど、将来の静岡県を支える新成長産業の育成に積極的に取り組むこと。

農林水産業の競争力強化に向けた静岡ブランド構築を加速するとともに、後継者不足といった課題解決に向けた支援を強化すること。

若者や女性、高齢者、障がい者にとって魅力ある働く場の確保に努めるとともに、長時間労働の解消やワークライフバランスの推進等、生活者や働く者の立場に立った労働政策を展開すること。

- ①本県の「稼ぐ力」を活かすための新成長産業への継続的な支援
- ②農林水産業の競争力強化と海外展開の支援
- ③金融機関や県内大学等と連携した起業支援の充実・強化
- ④中小企業の事業継承や新産業への新規参入時における公的支援の拡充
- ⑤県内企業の定着と県外からの企業誘致の強化
- ⑥民間企業が進める働き方改革に対する支援の充実

文化・観光戦略の強化と魅力的な空港づくりの推進

ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向けて準備してきたことが結実するよう全庁を挙げて取り組むこと。

ビックイベントを国内外からの観光客誘致の絶好の機会ととらえ、従来の視点だけでなく来訪者の立場に立った地域の観光資源の掘り起こしと情報発信の強化、市町や観光関係団体と連携した滞在型観光を促進するなど、“訪れてよし”の静岡県を実現すること。

富士山静岡空港については、空港運営会社と連携した競争力の高い、魅力ある空港づくりを進めること。

- ①世界的スポーツイベントを契機とした県内スポーツの振興とインバウンド対策
- ②フリーWi-Fiの整備や看板の多言語化など、外国人観光客へのおもてなしの充実
- ③DMOを核とした地域総がかりで行う観光地域づくりと観光誘客の推進
- ④世界遺産をはじめとする世界クラスの地域資源の活用と保全
- ⑤県民の文化力向上や文化芸術の振興
- ⑥オリンピック・パラリンピック文化プログラムの充実
- ⑦県民にとって利用しやすい空港の環境整備と安定した航空路線の確保



未来の人財への投資と教育環境の拡充

子どもたちが学ぶ環境の整備や、学校・家庭・地域・民間団体や企業等が連携し、社会総がかりで教育が出来る仕組みを構築するため、子どもたちの未来への投資として教育関連予算を拡充すること。

2020年度より展開される新学習指導要領への対応やICT教育の推進、人口減少社会を背景に考えられる諸課題への対処など、多様化する教育現場にスピード感と柔軟性を持ち、従来通りの手法にとらわれない次世代を見据えた教育施策を展開すること。

- ① 35人学級編制の完全実施に向けた教職員の確保と適正配置
- ② 多様化する児童生徒が安心して勉強できる教育環境の整備
- ③ 未来の学校「夢」プロジェクトの取り組みを反映した教員の多忙化解消の推進
- ④ 特別支援教育の強化のための施設整備や教職員の拡充
- ⑤ ICT教育や空調設備などの教育環境の改善に伴う市町支援の充実
- ⑥ 地域格差に左右されない教育環境の整備と公正な教育機会の確保
- ⑦ 県民が利用してみたいくなる機能を備えた県立中央図書館の移転整備

次世代人財育成の推進

将来を担う若者が、ボーダーレス化する社会情勢やグローバル化する経済構造に対応できる「生きる力」を身に付けることを目指し、コミュニケーション能力やチャレンジ精神等を備えた「有徳の人」の育成を推進すること。

学校や民間団体等が子どもや若者に向けて行う自然・芸術に係る各種事業、世代や国籍を超えた交流、海外留学等の多文化体験を推進する取り組みを引き続き支援すること。

- ① 海外留学の促進や外国語授業の充実などによるグローバル人材の育成
- ② 専修学校や各種教育機関と連携した実業教育の充実
- ③ ITや読書などを活用した豊かな感性を育む教育の推進
- ④ 郷里に伝わる芸能や文化を通じた郷土愛を育む教育や主権者教育の推進
- ⑤ 持続可能な社会形成のための環境教育の充実
- ⑥ 選手・指導者の両面を育成するスポーツ王国の基礎づくり
- ⑦ 静岡県立大学・静岡文化芸術大学の魅力向上のための財政支援



持続可能な静岡県の基礎づくり

人口減少社会、超高齢社会が加速する中、10年後の静岡県の姿を想定して作成した“静岡県の新ビジョン（総合計画）”を確実に実行すること。

可能な限り次世代に負担を繰り越さないため、官民や自治体間連携、住民協働などの手法を用いた効果的な行政運営を行うとともに、不断の行財政改革を進め、県民にとって最適なサービス提供体制を構築すること。

財政運営にあたっては、統一的な基準による地方公会計制度を活用し、財政状況の把握を進めるとともに、庁内での共有化を図ること。

- ①2021年収支均衡の必達に向けた不断の行財政改革の実行
- ②ファシリティマネジメント手法による県有資産の適正な管理
- ③ライフサイクルコストを踏まえた新たな施設整備
- ④市町との連携によるさらなる権限移譲と事務事業の統合
- ⑤公文書管理体制の強化と情報公開
- ⑥行政経営意識の高い自治体職員の育成
- ⑦県庁内の働き方改革の推進

以上